

経営比較分析表（令和6年度決算）

岩手県 矢巾町

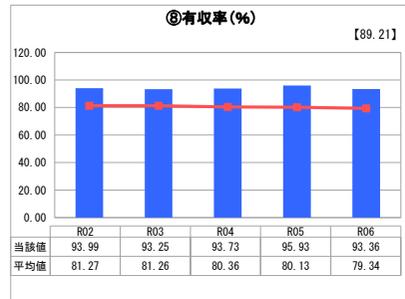
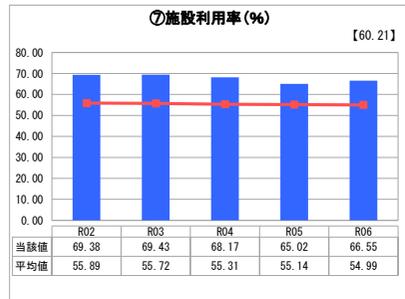
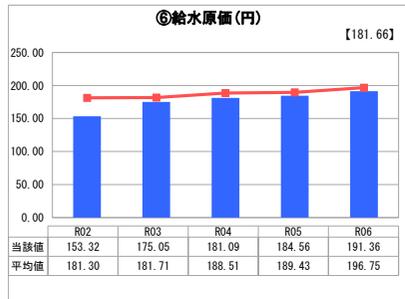
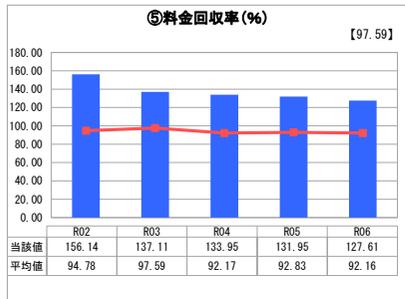
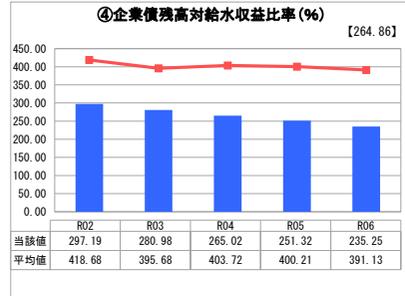
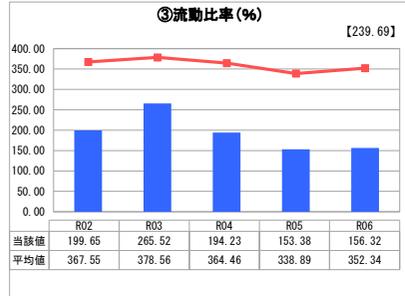
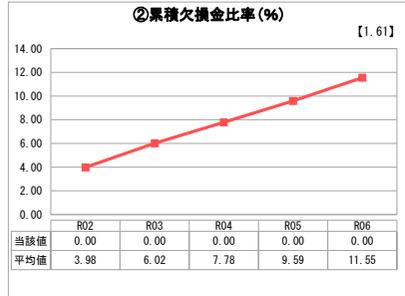
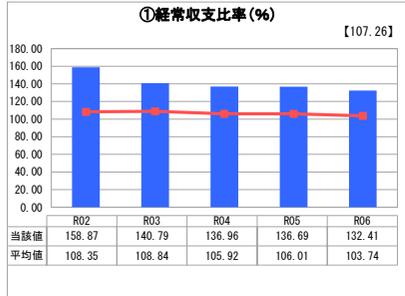
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)	
-	76.39	97.30	3,718	

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
26,160	67.32	388.59
現在給水人口(人)	給水区域面積(km ²)	給水人口密度(人/km ²)
25,423	64.23	395.81

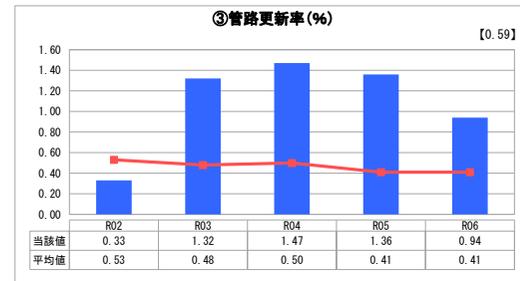
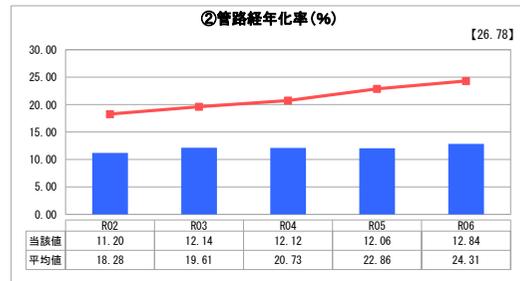
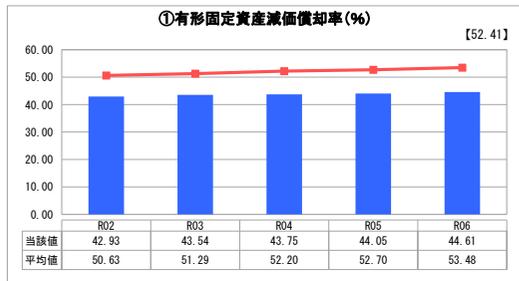
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 令和6年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①②経常損益の割合を示す経常収支比率は132.41%となり、類似団体平均を上回っており、累積欠損金は発生していない。
 ③短期債務の返済能力を示す流動比率は156.32%と前年度とほぼ同等の値で推移している。現預金残高が若干増加傾向であるが、赤払金が前年度より増加したため前年と比較し同程度の値となった。アセットマネジメント計画(R2)に基づき給水収益の1年分現金預金の確保について、年度末の段階で未達成のため引き続き現金確保に務める。
 ④企業債残高対給水収益比率は東部配水場の建設に伴いH30に比べて上昇したが、その後新規借入を抑制しているため再び200%台に改善し、例年減少している。
 ⑤給水費用に対する給水収益の割合を示す料金回収率は127.61%と前年度に比べ減少した。これは動力費の上昇などによるものであるが、類似団体平均と比べ高い水準を保っており、年による維持管理費の増減に対応できるだけの収益が確保できている。
 ⑥有収率は93.36%と類似団体と比べても高い値を維持している。今後も高い有収率を確保するための適切な管路の更新や施設点検を推進する必要がある。
 ⑦施設利用率は66.55%と前年度に比べて若干増加した。現在町内では宅地等の開発が進行しており、中期的には同水準で推移すると見込まれる。しかし、長期的には人口減少社会を背景に低下すると考えられるため、適正規模の維持に努める必要がある。

2. 老朽化の状況について

東部浄水場が建設から約半世紀を経過し、法定耐用年数を迎えている。また配水管は法定耐用年数を超過して使用している管路もあり、補修を加えながら延命している状況である。
 ①②③有形固定資産減価償却率は東部配水場の建設に伴いH30に減少した後ほとんど横ばいとなっている。これは管路経年率や管路更新率にも表れているように積極的な管路更新を行ってきた成果である。また、管路更新率については今後は1%前後で推移していくと考えられる。
 以上の結果から、老朽化の状況については類似団体と比べて健全な状態である。

全体総括

本町の水需要は、現在町内で進行している宅地等の開発によって、中期的には横ばいで推移すると見込まれるが、長期的には人口減少社会を背景に減少すると考えられる。一方で施設更新や耐震化等災害に対する投資は避けられない状況にあるため、財務状況が一層厳しくなることが予想される。
 また、近年維持費が大幅に上昇しており、積極的な管路更新を維持することは財政的に困難となりつつある。
 その他に、人事異動等の関係上公営企業に携わる人材の確保はより困難になって行くと考えられるが、引き続き知識や経験を蓄積し引き継ぎ人材育成に励む。また、場合によっては外部から派遣などによって人員の確保に務める。
 今後も安定で持続的な水道を供給していくためにも、令和7年度に行う経営戦略改定をもとに、事業規模の適正化及び効率化について検討していかなければならない。